



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AmidAホールディングス
 コード番号 7671 URL http://www.amida.holdings/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤田 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ統括管理本部長 (氏名) 浅田 保行 TEL 06(6449)5510
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	2,055	—	164	—	146	—	101	—
2018年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 101百万円 (—%) 2018年6月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	49.84	—
2018年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第3四半期の数値及び2019年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	1,830	1,366	74.7
2018年6月期	1,618	1,125	69.5

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 1,366百万円 2018年6月期 1,125百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年6月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,996	9.1	320	0.8	298	△6.2	184	△9.5	89.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年1月18日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資を行い、普通株式4,100株を発行しております。このため、2019年6月期の1株当たり当期純利益については、発行後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	2,104,100株	2018年6月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	64株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	2,038,675株	2018年6月期3Q	一株

(注) 2018年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第3四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦への懸念など通商問題の動向による海外経済の不確実性の高まりで、先行き不透明な状況となっております。

一方、EC通販市場における印章市場は拡大が見込まれるものの、印章業界全体ではやや減少の傾向にあり、顧客獲得のための企業間競争が更に激しくなる状況の中、購入経路(パソコンからスマートフォンの比率逆転)の変化によって、今後も顧客獲得のための集客(サーチワード広告等)コストは増加する傾向にあり、企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、情報取得を目的とする顧客への情報系サイト(「印鑑うんちく事典」等)の自然検索順位が上位表示されたことによって、グループサイト全体の訪問客数(流入数)は8,736,496件となり増加傾向で推移いたしました。一方で、購入を目的とする顧客への販売系サイト(「ハンコヤドットコムサイト」等)の自然検索順位が下がっていることにより、流入数のうち実際に購入に至った割合(CVR)は3.4%と減少傾向となった結果、受注件数は300,643件となりました。

その結果、EC通販事業におきましては、客数は298,884人、客単価は6,877円となりました。

主な商材区分別の状況は、彫刻(主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い)では、売上高は1,300,293千円となり、スタンプ(主に浸透印及びゴム印等の取り扱い)では、売上高は505,063千円となり、印刷(主に名刺、カレンダー等の取り扱い)では、売上高は184,719千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,055,291千円となりました。営業利益は164,264千円、経常利益は146,925千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,603千円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,321,386千円となり、前連結会計年度末に比べ215,875千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金137,471千円の増加、売掛金32,369千円の増加、原材料及び貯蔵品37,660千円の増加等によるものであります。また、固定資産は508,792千円となり、前連結会計年度末に比べて4,050千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産18,214千円の増加、無形固定資産19,822千円の減少等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,830,179千円となり、前連結会計年度末に比べ211,824千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は333,979千円となり、前連結会計年度末に比べ29,850千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等53,568千円の減少及び買掛金16,619千円の増加等によるものであります。また、固定負債は129,556千円となり、前連結会計年度末に比べ388千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は463,535千円となり、前連結会計年度末に比べ29,461千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,366,643千円となり、前連結会計年度末と比較して241,286千円増加いたしました。これは、新規株式公開に係る増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,913千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上101,603千円によるものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年12月20日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,667	899,139
売掛金	94,015	126,385
商品及び製品	47,932	72,452
仕掛品	385	1,619
原材料及び貯蔵品	166,538	204,198
その他	34,970	17,590
流動資産合計	1,105,511	1,321,386
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	115,488	110,326
機械装置及び運搬具(純額)	126,585	149,581
工具、器具及び備品(純額)	6,061	6,441
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	361,213	379,428
無形固定資産		
ソフトウェア	116,802	99,358
その他	4,168	1,790
無形固定資産合計	120,971	101,149
投資その他の資産	30,657	28,215
固定資産合計	512,843	508,792
資産合計	1,618,354	1,830,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,660	69,279
1年内返済予定の長期借入金	5,018	—
未払金	169,427	171,930
未払法人税等	81,752	28,184
ポイント引当金	14,760	21,955
その他	40,211	42,629
流動負債合計	363,829	333,979
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,480	126,480
その他	2,687	3,076
固定負債合計	129,167	129,556
負債合計	492,997	463,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	79,913
資本剰余金	—	69,913
利益剰余金	1,115,357	1,216,960
自己株式	—	△143
株主資本合計	1,125,357	1,366,643
純資産合計	1,125,357	1,366,643
負債純資産合計	1,618,354	1,830,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,055,291
売上原価	972,665
売上総利益	1,082,625
販売費及び一般管理費	918,361
営業利益	164,264
営業外収益	
受取利息	9
還付加算金	48
その他	50
営業外収益合計	108
営業外費用	
支払利息	8
株式交付費	5,595
上場関連費用	11,844
その他	0
営業外費用合計	17,447
経常利益	146,925
税金等調整前四半期純利益	146,925
法人税、住民税及び事業税	42,032
法人税等調整額	3,289
法人税等合計	45,322
四半期純利益	101,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	101,603
その他の包括利益	—
四半期包括利益	101,603
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	101,603
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年12月19日を払込期日とする公募増資による新株式100,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ67,160千円増加しております。

また、2019年1月18日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資4,100株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,753千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が79,913千円、資本剰余金が69,913千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。